

令和8年度 五泉市予算案 (参考資料)

目次

1 令和8年度 当初予算総額(会計別)	1
2 令和8年度 主要重点施策	2
(1)笑顔あふれる いきいきのまち	2
(2)信頼あふれる 安心のまち	8
(3)交流あふれる ふれあい豊かなまち	18
(4)賑わいあふれる 活気あるまち	19
(5)潤いあふれる 快適なまち	24
(6)市民協働と信頼による自立したまち	27
3 五泉市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略事業	29
4 五泉市過疎地域持続的発展事業	31
5 財政指数等	34
(1)主な財政指数	34
(2)主な歳入の状況	35
(3)市債現在高見込額	35
(4)基金現在高見込額	36
6 令和8年度 一般会計予算	37
(1)歳入	37
(2)歳出(目的別)	39
(3)歳出(性質別)	41
7 令和8年度 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の 用途について	43
8 令和8年度 入湯税の用途について	44
9 令和8年度 都市計画税の用途について	44
10 令和8年度 森林環境譲与税の用途について	44

令和8年2月
五泉市



GOSEN CITY

1 令和8年度 当初予算総額(会計別)

(単位：千円、%)

会 計 名	令和8年度	令和7年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
1. 一般会計	24,120,000	25,370,000	△ 1,250,000	△ 4.9
2. 国民健康保険特別会計	4,232,562	4,573,689	△ 341,127	△ 7.5
3. 介護保険特別会計	6,130,853	6,166,481	△ 35,628	△ 0.6
4. 川東財産区一般会計	4,865	4,938	△ 73	△ 1.5
5. 後期高齢者医療特別会計	842,944	711,650	131,294	18.4
6. 水道事業会計	2,030,261	1,843,241	187,020	10.1
7. 下水道事業会計	3,088,940	3,167,602	△ 78,662	△ 2.5
合 計	40,450,425	41,837,601	△ 1,387,176	△ 3.3

令和7年度からの繰越事業	833,277	一般会計 12事業
--------------	---------	-----------

2 令和8年度 主要重点施策

～笑顔あふれる いきいきのまち～

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
1	(総合戦略)総合学習支援事業 (学校教育課)		1,439	総合的な学習の時間で、自発的な学習や体験的な学習を実施し、「生きる力」を育成する。 また、地域と連携して、地域の文化・歴史や産業をテーマに学習することで、ふるさとに愛着を持ち、地域社会に貢献できる人材の育成を目指す。
2	語学指導等外国青年招致事業 (小学校) (学校教育課)		11,757	ALTを各学校に派遣し、児童が生きた外国語やその文化に触れることで、国際感覚とコミュニケーション能力の向上を図る。
3	語学指導等外国青年招致事業 (中学校) (学校教育課)		10,901	ALTを各学校に派遣し、生徒が生きた外国語やその文化に触れることで、国際感覚とコミュニケーション能力の向上を図る。
4	学校現場における業務改善事業 (学校教育課)		2,713	教員の資格を必要としない学習プリント等の準備や採点業務などを補助するスクール・サポート・スタッフを配置して教職員の負担軽減を図る。
5	(総合戦略)地域学校連携事業 (学校教育課)		2,625	市内全小中学校に設置している学校運営協議会と地域学校協働本部の2つの組織で学校と地域の連携・協働を推進する。 学校と地域をつなぐ地域学校協働活動推進員を配置してより多くの住民の参画を促す。
6	教育支援センター事業 (学校教育課)	拡充	51,036	市内に校外教育支援センターを2か所設置し、不登校の児童生徒の居場所づくりと学校への復帰を支援するため、専門の指導相談員が学習指導や相談を行う。 小中学校に校内教育支援センターを設置して、指導相談員を配置し、不登校傾向にある児童生徒への支援を行う。 令和8年度から、校内教育支援センター指導相談員の勤務体制を拡充し、支援の強化・充実を図る。
7	スクールカウンセラー配置事業 (学校教育課)		1,456	小学校にスクールカウンセラーを配置して児童の心のケアを行い、不登校や問題行動の防止を図る。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
8	特別支援教育推進事業 (学校教育課)		130,369	<p>保育園等と連携して、就学前の子どもと保護者に早い段階から関わり、適切な就学指導を行う。</p> <p>特別な支援を要する児童生徒一人ひとりのニーズに合った教育を行うため、介助員、学習指導補助員及び看護師を学校に配置する。</p> <p>特別な支援を要する児童生徒を持つ保護者の負担軽減のための支援を行う。</p> <p>特別支援学級に必要な備品等の整備を行う。</p>
9	通級学級支援事業 (学校教育課)	拡充	456	<p>通常学級に在籍し、その授業の中で困難を感じている子どもに対して、通常の授業のほかに特性などに配慮した指導を受けることができる「通級教室」での教育に必要な教材等の整備を行う。</p> <p>令和8年度から五泉南小学校と五泉中学校に新たに通級学級を新設する。</p>
10	地域スポーツ・文化活動事業 (学校教育課)		5,046	<p>中学生の地域スポーツ・文化活動の体制整備を推進するため、地域活動コーディネーターを配置し、学校部活動から地域クラブ活動への展開を進める。</p>
11	奨学金貸付事業 (学校教育課)		18,853	<p>経済上の理由により高校や大学等に進学することに苦慮している学生へ奨学金の貸付を行い、教育の機会均等を図るとともに、社会の健全な発展に尽くす有能な人材の育成を推進する。</p>
12	要保護・準要保護児童生徒援助事業 (学校教育課)		35,936	<p>世帯の所得が一定基準以下に該当する場合に、就学に要する費用を援助する。</p> <p>新入学児童生徒学用品費は入学前支給を行う。</p>
13	遠距離通学支援事業(小学校) (学校教育課)		112,577	<p>通学距離が一定程度以上の地域を対象に、公共交通機関等を利用して通学している児童の保護者に対する補助金の交付や、通学バス運行を実施する。</p>
14	遠距離通学支援事業(中学校) (学校教育課)		73,149	<p>通学距離が一定程度以上の地域を対象に、通学バス運行を実施する。</p>
15	小中学校ICT機器等整備事業 (学校教育課)		168,947	<p>高度情報通信ネットワーク社会が進展していく中、市内小中学校の児童生徒がICT機器やインターネットを活用し、情報社会に対応できる情報活用能力を育成する。</p> <p>令和8年度に小中学校の校内ネットワーク改修工事を実施する。また、令和8年度から教育用タブレット端末を新規にリースする。</p>
16	小学校管理費 (学校教育課)		127,180	<p>小学校施設を適正に維持・管理するとともに、経年劣化による損耗や機能低下の改善のため整備を行って、教育環境の充実を図り、教育の円滑な実施に資する。</p>

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
17	中学校管理費 (学校教育課)		60,835	中学校施設を適正に維持・管理するとともに、経年劣化による損耗や機能低下の改善のため整備を行って、教育環境の充実を図り、教育の円滑な実施に資する。
18	講座等開設事業 (生涯学習課)		1,108	各種講座や教室を開設し、趣味や教養の幅を広げ、生涯学習を始めるきっかけづくりの場や、生きがいを持って学ぶことで喜びを感じる場を提供する。
19	民間指導者登録・活用事業 (生涯学習課)		750	達人バンク登録者による自主講座「きなせや楽習大学」や社会教育関係団体の活動支援を行い、市民自らが生涯学習の普及や活動を始めるきっかけづくりの場を提供する。
20	(総合戦略) 寺子屋事業 (生涯学習課)		20,306	自学自習の習慣付けによる基礎学力の向上と、自他を大切にしよう人間関係の醸成を図り、安全・安心で心健やかに育まれる居場所を提供することを目的として、市内全小学校区の児童を対象に学校区ごとに寺子屋教室を週3回実施する。 また、小中学校の夏休み期間に自学自習の教室を実施する。
21	村松公民館管理運営事業 (生涯学習課)		12,102	社会教育活動への参加機会の提供及び市民の自主学習活動の施設として常に快適に利用してもらうため、また、施設利用者が安全・安心で、かつ使いやすい公民館であるため、各種の業務委託や施設の修繕などの施設の管理業務を行う。
22	健康増進・体力づくり事業 (スポーツ推進課)		9,136	市民の健康維持や体力増進の場を提供するため、「健康増進・体力づくり教室」「スポーツレクリエーション大会」等を開催する。
23	スポーツ競技者育成事業 (スポーツ推進課)		1,450	スポーツ及び文化活動で全国大会等に出場する個人・団体に対し、奨励費を交付して支援する。 また、ジュニア選手の育成強化を図るため、今後の活躍が期待できる団体に事業委託する。
24	スポーツ推進委員育成事業 (スポーツ推進課)		750	スポーツ推進委員の運動指導者としての資質向上を図るため、各種研修会等に参加し、教室等の企画・運営を通じて市民のスポーツ活動を支援する。
25	スポーツ団体育成支援事業 (スポーツ推進課)		5,600	市民が主体的にスポーツを楽しむことができる環境を維持するため、一般社団法人五泉市スポーツ協会の活動やスポーツ団体が主催のスポーツ大会を支援する。
26	スポーツツーリズム推進事業 (スポーツ推進課)		3,393	スポーツ大会の参加や観戦を目的とした交流人口の拡大を図るため、合宿等の誘致活動を実施するとともに補助金を交付してスポーツイベントを支援する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
27	総合会館改修事業 (スポーツ推進課)	新規	84,988	利用者が安全で安心して施設を利用できるように、総合会館の設備等の改修工事を実施する。 令和8年度と令和9年度の2か年で大ホールの外部改修工事を実施する。
28	体育施設管理運営事業 (スポーツ推進課)	拡充	84,320	地域でのスポーツ等の活動拠点として常に快適に利用してもらうために各種業務委託と施設の修繕(改修)など安全・安心な施設の維持に努める。 令和8年度は、市営野球場外便所洋式化工事等を実施する。
29	芸術・文化市民発表事業 (生涯学習課)		2,334	芸術・文化活動の発表機会を提供し、市民の自主的・創造的な文化活動を一層促進する。また、芸術・文化の普及と向上に努める。
30	芸術・文化鑑賞事業 (生涯学習課)		2,044	市民の芸術・文化意識向上のため、コンサート等の優れた文化公演の鑑賞機会を提供する。
31	図書貸し出し事業 (図書館)		38,189	市民の教養と文化の発展向上に役立つよう、図書館資料の収集・整理・保存に努め、蔵書の要望に応じながら貸出しを行う。
32	読書推進事業 (図書館)		8,050	子どもの読書意欲向上のため、小中学校と連携を強化し、学校図書館に司書を派遣する。 読書ボランティアのスキルアップを図るため、研修会を実施する。 赤ちゃんと保護者に絵本を配付し、読み聞かせの大切さや楽しさを伝える。
33	移動図書館事業 (図書館)		3,637	図書館から遠方に住む市民に対し、移動図書館を用いて情報を提供し、図書の貸出しを行う。 令和8年度で終了。
34	文化財保護・保存事業 (生涯学習課)		1,666	市内に現存する有形・無形・民俗文化財、天然記念物・名勝の保護、保存に努める。 文化財パンフレットを活用した「文化財巡り」を開催し、文化財保護意識の高揚を図る。また、保護団体等に対し、維持管理に係る補助金を交付する。
35	発掘調査事業 (生涯学習課)		5,706	遺跡指定区域において、開発行為により埋蔵文化財が破壊されることを防ぐため、調査を実施し、必要に応じて発掘調査による記録保存を行う。
36	生きがい促進事業 (高齢福祉課)	新規	8,749	88歳と100歳の高齢者に祝品を配付する。 令和8年度から、敬老会の代替事業として、喜寿(77歳)を迎える人に敬老お祝い商品券を贈呈する。令和8年度は、経過措置として78歳を迎える人も対象とする。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
37	社会参加促進事業 (高齢福祉課)		15,891	地域の集会場の環境整備、公共交通機関利用や老人クラブ活動への助成及び、シルバー人材センターの運営費を助成し、健康で働く意欲のある高齢者を支援する。
38	老人福祉センター維持管理事業 (高齢福祉課)		24,950	高齢者の憩いの場として、安心して利用していただけるよう、「翠泉園」及び「かがやきの郷」の管理運営を行う。
39	馬下保養センター運営管理事業 (高齢福祉課)		65,423	温泉を活用した交流の場として、馬下保養センターの管理運営を行う。 令和9年3月末で閉館する。
40	(総合戦略)家族支援事業 (高齢福祉課)		6,264	寝たきり高齢者等を在宅で介護する家族に対し、介護手当を支給し、在宅介護の継続を支援する。
41	高齢者生活支援事業 (高齢福祉課)		15,122	福祉電話や緊急通報装置の貸与、生活安全訪問、雪おろし助成、地域ふれあい事業の補助等を実施する。
42	在宅介護支援事業 (高齢福祉課)	新規	2,225	在宅での介護支援として、訪問理美容サービス事業への補助や高齢者緊急短期入所サービスを行う。 令和8年度から、要介護3以上の在宅の高齢者等を対象とした個別避難計画の作成を居宅介護支援事業所に委託する。
43	養護老人ホーム等運営管理事業 (高齢福祉課)		163,574	養護老人ホームに入所希望の高齢者の適否を入所判定委員会で判断し、適当と認められた場合に入所とする。
44	障害者医療費助成等事業 (健康福祉課)		162,673	県障医療費助成、精神障害者医療費助成、更生医療(自立支援医療)給付、療養介護医療給付により、障がい者等の通院・入院に際して、医療費の自己負担額の一部を助成する。
45	障害福祉サービス費給付事業 (健康福祉課)	新規	1,405,835	障がい者等が自立した日常生活や社会生活を送れるよう、居宅介護、生活介護等の障害福祉サービスの給付を行う。また、身体障がい者等の身体機能を補う用具を購入・修理する際の費用を支給する。 令和8年度から、重度重複障がい者を受け入れる障がい者グループホームの安定的な事業運営を支援する。
46	その他障害者助成・給付事業 (健康福祉課)		48,498	障がい者等が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう各種助成や給付を行い、経済的負担の軽減を図る。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
47	障害者地域生活支援サービス 費等給付事業 (健康福祉課)	新規	39,224	<p>障がい者等にその状況やニーズに応じた地域生活支援サービスを給付することにより、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう支援を行う。</p> <p>移動支援や日中一時支援のほか、日常生活用具等の給付を行う。</p> <p>手話奉仕員養成講座や、聴覚障がい者に対し手話奉仕員を派遣するコミュニケーション支援事業を実施する。</p> <p>令和8年度から、重度訪問介護利用者の大学修学機会の拡大等を支援し、障がいのある人の社会参加を促進する。</p>
48	障害者地域活動支援センター 事業 (健康福祉課)		65,627	<p>障害者地域活動支援センターにおいて、障がい者等に対し、創作活動の機会や社会との交流の場を提供することにより、自立と社会参加の促進を図る。</p>
49	障害者相談支援事業 (健康福祉課)	新規	10,845	<p>相談支援事業所に相談支援事業を委託し、相談支援の強化を図る。</p> <p>障がい者総合支援協議会の機能強化を図り、障がい者支援等に関する資源開発や地域ネットワークの構築を図る。</p> <p>令和8年度に第4次五泉市障がい者計画・第8期五泉市障がい福祉計画・第4期五泉市障がい児福祉計画を策定する。</p>
50	障がい者基幹相談支援センター事業 (健康福祉課)		22,497	<p>障がい者等が自立した日常生活を送ることができるよう、多様なニーズや相談に対応する。専門職員を配置し、地域の相談支援の拠点(中核)として、総合的な相談業務及び虐待防止や成年後見制度等の障がい者の権利擁護に関する業務を行う。</p> <p>また、障がい者総合支援協議会を通じ、地域の関係機関ネットワークの構築を図る。</p>
51	一般管理経費 (健康福祉課)	新規	62,785	<p>障がい者等を支援する各種施策実施に必要な経費を負担する。</p> <p>障害福祉人材の確保・定着を図るため、事業所が負担している障害福祉職員の資格取得や研修費等の経費の一部を助成する。</p> <p>令和8年度から、避難行動要支援者名簿の登録対象者となる在宅の障がい者等のうち、相談支援が行われている者の個別避難計画作成を相談支援事業所に委託する。</p>
52	育成医療費助成事業 (こども家庭課)		660	<p>18歳未満の身体に障がいのある児童等が、将来障がいが残ることが認められる疾病のある場合に、手術等の医療費の一部を助成する。</p>
53	障害児通所支援事業 (こども家庭課)		112,996	<p>障がい児が地域で自立した日常生活・社会生活を送ることができるよう、児童発達支援や放課後等デイサービスなどの通所支援を実施する。</p>

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

～信頼あふれる 安心のまち～

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
54	妊産婦健康診査事業 (こども家庭課)	拡充	19,253	妊娠期を健全に過ごし、安心して出産ができるよう妊産婦の健康診査に係る費用を助成し、経済的な負担を軽減する。 令和8年度から、産後うつ等の早期把握と早期対応を目的に、産後2週間健診を実施する。
55	(総合戦略) 不妊治療助成事業 (こども家庭課)		6,660	妊娠を望む夫婦に不妊治療に要する経費の一部を助成し、経済的な負担を軽減する。
56	(総合戦略) 妊産婦医療費助成事業 (こども家庭課)		10,506	妊産婦の疾病の早期発見・早期治療を推進し、健康の保持増進を図るとともに、経済的な負担を軽減する。不育症治療費の助成をする。 また、低所得の妊婦に初回産科受診料を助成する。
57	妊産婦・乳児家庭訪問事業 (こども家庭課)		1,769	妊産婦、新生児及び生後2～3か月、7か月の赤ちゃんのいる世帯を訪問し、産前産後の相談支援を行う。 また、妊娠7か月時にアンケートを実施、妊娠8か月頃には助産師が面談を実施し、伴走型相談支援体制の充実を図る。 継続して支援が必要な妊産婦に対して、養育支援訪問を行い、孤立や育児不安、産後うつ、虐待等を予防する。
58	養育医療費助成事業 (こども家庭課)		1,001	生まれた時の体重が2,000g以下、または一定の症状を有している乳児に対し、指定機関において入院療養を必要と認めた場合に医療費の一部を助成する。
59	乳幼児健康診査事業 (こども家庭課)	拡充	6,091	乳幼児の健全な発育・発達を促し、育児不安の軽減を図り、疾病の早期発見・早期治療を推進する。 健診で経過観察となった児童と保護者を対象としたフォローアップ教室を年齢別に開催する。 また、先天性代謝異常検査費助成、新生児聴覚検査費助成をし、保護者の経済的負担を一層軽減する。 産後1か月健診費助成を医療機関委託とし、利便性を図るとともに伴走型相談支援を強化する。 令和8年度から、就学前の発達状況の早期把握と対策を目的に5歳児健診を実施する。
60	むし歯予防事業 (こども家庭課)		3,713	子どもの歯科健診を実施し、むし歯の早期発見・早期治療を進めるとともに、歯科健康教育やフッ化物によるむし歯予防を推進する。 フッ化物塗布については、1歳6か月から園の年少相当年齢を対象に集団塗布と個別塗布の併用で実施する。 また、フッ化物洗口については、全小中学校及び園で継続して実施する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
61	こども家庭センター運営事業 (こども家庭課)	拡充	6,627	子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点の機能を併せもつ「こども家庭センター」において、母子保健と児童福祉の一体的な運営をする。 保健師、助産師、保育士、家庭児童相談員、子ども家庭支援員を配置し、妊娠期から子育て期まで切れ目なく各種相談に応じるとともに、学校や園、児童相談所等関係機関との連携により、妊娠期からの虐待予防に取り組む。 産後ケア事業について、市内に助産院が開業したことに伴い、産婦の出産後の体調回復と、育児不安への解消等安心して子育てができる環境を整えることを目的に、令和8年度から来所型・訪問型の助成を拡充する。
62	妊婦のための支援給付事業 (こども家庭課)		16,981	妊娠期からの切れ目ない支援を行い、妊婦等の身体的・精神的ケア及び経済的支援を実施する。
63	子ども・子育て支援事業 (こども家庭課)		1,178	こども計画の進捗状況を確認し、引き続きこども政策を進めていくため、こどもの意見を聴くためのワークショップ等を実施する。 子育て家庭に、子育てを支援する情報をリアルタイムに発信するため、子育て支援サイト『にこサポ』を維持管理する。
64	保育園等運営事業 (こども家庭課)		536,941	公立保育園等の適正かつ円滑な運営を行うため、入園許可、園児の入退所、職員及び非常勤職員管理、給食、通園バス運行、負担金徴収管理、給食の提供などの業務を的確かつ効率的に実施する。 また、ニーズに即した保育サービスを提供するため、延長保育や休日保育などの充実を図る。
65	公立保育園等施設営繕・整備事業 (こども家庭課)		5,263	保育園施設の適正な維持管理及び施設整備を計画的に実施する。
66	私立保育園等支援事業 (こども家庭課)		997,630	子ども・子育て支援新制度の確認を受けた民間保育施設と連携して、保護者の就労を支援し、子育てと仕事の両立を図るため、保育園運営委託や延長保育等の特別保育への支援を行う。
67	こども誰でも通園支援事業 (こども家庭課)	新規	6,120	0歳6か月から満3歳未満の未就園児と保護者を支援するため、令和8年度から、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位等で保育施設などを利用できる新たな通園給付を行う。
68	(総合戦略)放課後児童健全育成事業 (こども家庭課)		114,749	就労等により保護者が放課後も家庭にいない児童の健全育成を図るため、学童クラブで児童の預かり保育を実施する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
69	(総合戦略)病児保育運営事業 (こども家庭課)		15,053	保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成及び資質の向上を図るため、病気又は病気の回復期にある児童であって保育所等での集団保育が困難な場合において、一時的にその児童について容体を観察しながら保育を行う病児保育運営事業を実施する。 五泉中央病院に事業実施を委託。
70	児童遊園等管理事業 (こども家庭課)		4,038	公園利用者が安全で快適な環境下で過ごせるよう維持管理を行う。
71	(総合戦略)ファミリーサポートセンター運営事業 (こども家庭課)		2,287	子どもの預かり等子育ての援助を行いたい人と、援助を受けたい人が会員になり、会員間の相互援助活動を行うことにより、安心して子育てができる環境づくりを進める。
72	こどもの居場所創造事業 (こども家庭課)		10,693	官民連携・協働により、民間施設を活用して、こどもの居場所づくりを進める。
73	(総合戦略)子育て支援センター運営事業 (こども家庭課)		47,018	安心して子育てができるよう、育児についての相談・助言・親子のふれあいの場や子育て情報を提供するため、子育て支援センターを運営する。白山子育て支援センターを4歳以上の未就学児も利用できる施設とし、利便性の向上を図る。また、民間事業者の柔軟性を活用するため事業委託を行い、より充実した子育て環境づくりを推進する。 ・市直営子育て支援センター 4施設 (うち、一時預かり保育実施施設 2施設) (うち、土曜日午後及び日曜日開所施設 1施設) ・民間委託子育て支援センター 1施設
74	児童手当給付事業 (こども家庭課)		795,358	次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的として手当を支給する。
75	(総合戦略)ファミリー子育て応援パスポート事業 (こども家庭課)		586	高校生年齢相当までの子どもがいる世帯に、市内協賛店の特典が受けられる「ごせんにこパス」を交付する。
76	(総合戦略)子ども医療費助成事業 (こども家庭課)		157,511	子育て世帯の経済的な負担を軽減するため、子どもの医療費の一部を助成する。 対象者:入院・通院共に出生から高校生年齢相当まで。
77	ひとり親家庭助成事業 (こども家庭課)		20,670	ひとり親家庭等の自立に向けて、福祉の増進と経済的な負担の軽減を図るため、医療費助成などを実施する。
78	児童扶養手当等支給事業 (こども家庭課)		130,511	父又は母と生計を同じくしていない児童の家庭の生活の安定と自立の促進を図るため、手当を支給する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
79	児童保護費等給付事業 (こども家庭課)		2,070	出産費用の負担が困難な産婦や、生活支援施設等に入所した母子に対して経済的負担の軽減と自立を促す。 小児慢性特定疾病児童等の日常生活の便宜を図る。
80	子育て世帯訪問支援事業 (こども家庭課)		292	家事・育児等に対して不安や負担を抱えている子育て家庭が安心して子育てができるよう、訪問支援員が訪問し、家事・育児支援を行う。
81	子どもの虐待・DV等防止事業 (こども家庭課)		8,949	児童虐待の予防や通告受理後の迅速な対応を行う。また、「五泉市要保護児童対策地域協議会」の関係機関が連携した対応を行い、子どもたちの人権保護や子育て支援を行うとともに、家庭児童相談員を配置して、子育てなどの悩みの解消に努める。
82	健康づくり推進事業 (健康福祉課)		1,153	健康増進計画推進委員会を開催するとともに、各地域健康推進委員会に補助金を交付し、市民の健康づくりを推進する。 健康づくりを推進するための運動教室の開催や食事指導会を開催する。
83	(総合戦略)健康ポイントわくわくキャンペーン事業 (健康福祉課)		247	市民が健康づくり事業に参加しポイントを集めることで、賞品が抽選で当たるキャンペーンを実施する。
84	健康診査等事業 (健康福祉課)		7,546	若年者(16歳から39歳)等の健康診査及び保健指導を実施する。 肝炎ウイルス検診については集団検診及び個別検診を実施する。
85	(総合戦略)がん予防事業 (健康福祉課)		58,757	がん検診(胃・大腸・子宮頸・乳・前立腺・肺)及び胃がんリスク検診、がん予防のための保健指導を実施する。また、がん検診未受診者対策を継続する。 子宮頸がん検診・乳がん検診については個別検診の継続実施及び対象となる年齢の者を無料とする。 前立腺がん検診については個別検診も実施する。 早期からタバコによる健康被害を防止するため、若年者の喫煙防止教室を実施する。 健(検)診予約システムによるインターネット・電話等での予約のほかに、特設窓口での予約を受け付ける。 がん治療により医療用ウィッグ、補正下着等を購入した人に、購入費用の一部を助成する。
86	成人歯科保健事業 (健康福祉課)		2,404	歯科保健推進会議の開催や広報・パンフレット等の配布、歯科健康フェアの開催等による歯科保健に関する普及啓発を実施する。 歯周病検診を対象年齢に無料で実施する。
87	後期高齢者健康診査等事業 (健康福祉課)		18,957	後期高齢者(75歳以上)の健康診査及び保健指導を実施する。 口腔機能の低下を予防して健康を維持するため、歯科健診を実施する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
88	高齢者等予防接種事業 (健康福祉課)		63,899	定期接種として、高齢者にインフルエンザ、肺炎球菌、新型コロナ及び帯状疱疹の予防接種を実施する。 また、帯状疱疹ワクチンを接種した50歳から64歳の人に対し、費用の一部を助成する。
89	子ども等予防接種事業 (こども家庭課)		69,914	予防接種を行うことで感染症に対する免疫を獲得させ、疾病の発生及びまん延を予防する。 定期予防接種：B型肝炎、BCG、五種混合、麻しん風しん混合、二種混合、日本脳炎、小児用肺炎球菌、水痘、ロタウイルス、子宮頸がん、RSウイルス 中学校3年生以下を対象にインフルエンザ予防接種費用の助成を実施する。
90	自殺対策事業 (健康福祉課)		1,210	自殺対策推進協議会や自殺対策連携調整会議を開催する。 ゲートキーパーの育成、職域へのメンタルヘルス出前講座を行う。 自殺対策の必要性や対応方法、相談窓口などについて広報等により啓発普及を図る。 こころの健康づくりフォーラムを開催する。(2年に1回) こころの健康相談会やワンストップ相談会等を開催する。
91	食育推進事業 (学校教育課)	新規	1,063	市民それぞれが食について考えることで、生涯にわたって健康で心豊かな生活が送れるように食育を推進する。 令和8年度に第5次食育推進計画を策定し、食育の推進を図る。
92	学校給食運営事業(小学校) (学校教育課)	新規	155,958	安全・安心なおいしい給食の提供と、地産地消及び食育の推進を図るため、小学校の給食を実施する。 令和8年1月から学校給食会計を公会計化した。 令和8年度から国県の補助額を超える分を市が支援し、給食を無償化する。
93	学校給食調理業務委託事業 (小学校) (学校教育課)		140,370	民間のノウハウを活用し、安全・安心な学校給食を提供するとともに、行政のスリム化と定員の適正化を推進する。 令和8年度は、令和9年度以降の調理業務委託事業者を選定する。
94	学校給食運営事業(中学校) (学校教育課)		96,657	安全・安心なおいしい給食の提供と、地産地消及び食育の推進を図るため、中学校の給食を実施する。 令和8年1月から学校給食会計を公会計化した。
95	学校給食調理業務委託事業 (中学校) (学校教育課)		61,470	民間のノウハウを活用し、安全・安心な学校給食を提供するとともに、行政のスリム化と定員の適正化を推進する。 令和8年度は、令和9年度以降の調理業務委託事業者を選定する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
96	介護予防・生活支援サービス事業 (高齢福祉課)		130,208	要介護状態にならないよう、介護予防事業や総合事業のサービス給付を行う。
97	一般介護予防事業 (高齢福祉課)		16,237	介護予防普及啓発事業(いきいき悠遊塾等)、地域介護予防活動支援事業(お茶の間サロン等)を通じて、介護予防を推進する。
98	(総合戦略)在宅介護支援センター運営事業 (高齢福祉課)		13,750	在宅介護支援センターを市内の3法人に委託し、地域高齢者の相談支援や実態把握などの業務を行う。また、生活支援コーディネーターの役割も担う。
99	包括的支援事業(地域包括支援センター事業) (高齢福祉課)		54,677	五泉、村松2つの地域包括支援センターにおいて、総合相談事業、虐待防止などの権利擁護事業、包括的・継続的マネジメント事業、介護予防ケアマネジメント業務を行う。
100	包括的支援事業(社会保障充実分) (高齢福祉課)		2,798	生活支援体制整備事業、在宅医療・介護連携推進事業、認知症基本法の施行に伴い、新しい認知症観や当事者の視点で認知症総合支援事業を行う。
101	任意事業 (高齢福祉課)		18,216	認知症サポーター養成講座、食の自立支援事業、成年後見制度利用支援事業等を行う。
102	介護予防・地域づくり支援事業 (高齢福祉課)		3,956	生活支援コーディネーターによる生活支援機能充実のための地域づくりの推進のほか、認知症地域支援推進員による地域共生社会の実現にむけた地域づくりを推進する。
103	介護予防支援事業 (高齢福祉課)		5,810	地域包括支援センターが指定介護予防支援事業者として、予防給付を受ける要支援者について、適切な介護予防ケアマネジメントを行う。
104	高齢者福祉施設維持管理事業 (高齢福祉課)		7,054	「悠遊館」や「いきいきシニアプラザむらまつ」、「五泉地域包括支援センター」など高齢者福祉施設の維持管理を通じて高齢者が地域で安心して生活できるよう支援を行う。
105	介護人材確保支援事業 (高齢福祉課)		500	介護職員の資格取得や研修費等の経費1件につき1/2、5万円を上限とし助成を行う。 交付要綱の期限が令和8年度末までのため、令和9年度は未定。
106	介護保険事業計画策定事業 (高齢福祉課)		3,034	介護保険事業の適正な運営のために、市民等の意見を踏まえ、3年ごとのサービス利用見込み等について、五泉市高齢者福祉計画と一体的に介護保険事業計画を策定する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
107	地域医療確保事業 (健康福祉課)		103,461	南部郷厚生病院に組合構成市として負担金を支出し、透析医療・緩和ケアなど専門的医療を確保する。 看護師や准看護師が市内の医療機関に就業する際に支援金を支給する。
108	(総合戦略)救急医療対策事業 (健康福祉課)		40,810	土曜午後・休祝日の当番医を五泉市東蒲原郡医師会に委託する。 休祝日二次救急医療確保のための支援及び救急指定病院、五泉市東蒲原郡医師会が設置・運営する平日夜間診療所への支援を行うことで、救急医療の確保を図る。 ※夜間診療所について、令和8年度から診療時間を1時間短縮し、午後9時までとする。
109	(総合戦略)特定健康診査等事業 (市民課)		25,436	「五泉市特定健康診査等実施計画(第4期)」に基づき特定健康診査等を行う。 ・広報による健診制度の周知 ・対象者への個人記録票送付 ・各会場における集団健診、医療機関での個別健診の実施 ・国民健康保険特定健康診査対象者について、個人負担金の無償化
110	(総合戦略)特定健康診査受診対策事業 (市民課)		515	「健康ポイントわくわくキャンペーン」を実施する。 特定健康診査や各種がん検診の受診等でポイントを集めて応募した方に、抽選で賞品を贈呈する。
111	国保保健指導事業 (市民課)		7,782	特定健康診査未受診者対策として、ナッジ理論を活用した受診勧奨を行う。 40歳未満の被保険者に対する健診及び生活習慣病予備群への保健指導を行う。 特定健康診査等の結果から対象者を抽出して、医療機関への受診勧奨及び保健指導を行う。
112	保健衛生普及事業 (市民課)		899	医療費の額、医療機関名等が記載された医療費通知を送付する。(2月) ジェネリック医薬品差額通知を送付する。(9月、1月)
113	健康づくり事業 (市民課)		22,615	35歳以上75歳未満の国民健康保険被保険者に対し、人間ドック、脳ドック、及びがんドック費用の助成を行う。(25,000円を上限として費用の3/4) 上記のうち、35歳から64歳の人間ドック費用助成の上限を引き上げる。(上限40,000円)
114	後期高齢者人間ドック助成事業 (市民課)		1,604	人間ドック費用の助成 10,000円
115	生活困窮者自立支援事業 (健康福祉課)		11,036	五泉市くらしの支援センターにおいて、自立相談や住居確保給付、家計相談などを行い、生活保護に至る前の生活困窮者の自立支援の強化を図る。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
116	環境保全啓発事業 (環境保全課)	新規	8,315	環境保全に関する啓発事業を実施する。 ・第2次五泉市環境基本計画(平成30年度～令和9年度)の進捗管理 ・ 第3次五泉市環境基本計画策定に向けた基礎調査(アンケート調査)の実施 ・自然環境の保全 ・環境保全啓発講座の実施 ・イベント時の環境啓発グッズの配布 ・地下水・湧水の定期的な水質調査
117	鳥獣被害防止対策事業 (環境保全課)		2,210	人の生活圏での被害防止に向けた事業を実施する。 ・緊急銃猟に対する体制整備 ・有害鳥獣駆除を担う猟友会への活動支援 ・鳥獣捕獲担い手緊急確保事業補助金 ・鳥獣被害防止緩衝帯等整備事業補助金
118	地球温暖化防止事業 (環境保全課)		2,040	温室効果ガスの排出抑制及びエネルギー使用の合理化についての率先行動並びに啓発事業を実施する。また、住宅用省エネ設備等導入補助制度の利用を促進し、一層の省エネ意識の浸透を図る。 ・地球温暖化防止に関する環境啓発講座の実施 ・電気自動車充電設備の運用 地球温暖化に起因する気候変動影響について、市民の健康で文化的な生活を確保する。 ・涼みどころの指定・開放
119	温室効果ガス排出削減・吸収 推進事業 (環境保全課)		3,036	森林管理(間伐等)により吸収される温室効果ガス吸収量をクレジット化し販売する「J-クレジット制度」を推進する。
120	公害対策事業 (環境保全課)		2,982	公害を防止し、市民の生活環境を保全する。 ・河川の汚濁防止のため、水質検査等を実施 ・騒音や悪臭等の住環境悪化を防止
121	配水管更新事業 (上下水道局)		141,200	災害に強い水道施設の構築を目指し、石綿セメント管等の更新、管路の整備を計画的に行い、安定した水の供給を行う。
122	配水池増設事業 (上下水道局)		294,750	東部配水区の配水池を増設する。
123	交通安全啓発事業 (環境保全課)		7,834	交通安全意識の啓発を行い、事故防止を図る。 ・保育園、小学校、お茶の間サロン等での交通安全教室の開催 ・各季の交通安全運動の実施 ・交通安全帽の配付(新小学1年生) ・高齢者運転免許証自主返納支援 ・新潟県交通災害共済加入促進

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
124	交通安全施設整備事業 (環境保全課)	新規	4,312	交通安全施設の整備を通して交通事故発生件数を減少させる。 ・カーブミラーの設置及び維持管理 ・交差点の赤色回転灯の管理 ・駅自転車駐車場の管理 ・交通安全注意喚起看板の設置 ・ カーブミラー点検業務
125	防犯灯整備・維持事業 (総務課)		35,790	市管理防犯灯の維持管理を行い、未整備箇所に防犯灯を整備する。 町内会管理の防犯灯の電気料金を負担するとともに、LED化に対する費用を支援し、環境負荷の軽減を図る。
126	(総合戦略)防犯等対策事業 (総務課)		1,451	防犯関係機関・団体の防犯活動を支援する。 市管理の防犯カメラの維持管理を行うとともに、町内会や自治会が設置する場合、費用等の一部を支援する。 犯罪に遭われた方やその遺族に犯罪被害者等支援見舞金を支給する。
127	消費者行政活性化事業 (商工観光課)		2,734	消費者トラブルなどの被害防止に努める。また、消費生活センターを活用し相談業務の充実を図る。 ・消費生活センターを活用した専門の相談員による助言や支援を行う。 ・消費者被害の拡大を防止するため、早期に広報等を通じ周知する。 ・主に環境問題などに取り組んでいる消費者協会事業への支援を行う。
128	除雪事業 (都市整備課)		370,053	冬期間における道路交通の確保を図り、快適な住環境を作る。
129	雪寒地域道路整備事業 (都市整備課)		259,300	冬期間における道路交通の確保を図り、快適な住環境をつくるため、計画的に消雪パイプを整備する。
130	消防団施設等整備管理事業 (消防本部)		12,273	消防団施設の機能向上を図るため、老朽化した消防器具置場とホース乾燥施設を計画的に改修更新する。
131	消防団車両整備管理事業 (消防本部)		19,140	老朽化した小型動力ポンプ積載車を計画的に更新し、消防団の機動力強化を図る。
132	小型動力ポンプ整備事業 (消防本部)		4,620	老朽化した小型動力ポンプを計画的に更新し、消防団の機動力強化を図る。
133	消防施設等整備事業 (消防本部)		16,479	火災発生時に迅速な消火活動を行うため消火栓を整備する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
134	消防署車両機械器具整備事業 (消防本部)	新規	57,500	増加する救急要請に迅速かつ安全に対応し、高度な救命処置を行うため、高規格救急車を更新する。
135	救急救助活動業務 (消防本部)		13,413	救急、救助現場において安全かつ迅速な活動を行うため年次的に救急、救助資器材の購入配備を図り、各種災害から市民の生命、身体及び財産を保護する。
136	救急隊員育成事業 (消防本部)		1,275	高度化する救急業務に対応し、救命率の向上を図るために病院実習等の充実を図る。
137	防災訓練事業 (総務課)		223	訓練を通じ、災害時における防災活動の円滑化と、地域住民の防災意識の高揚を図るとともに、防災関係機関の連携強化を推進する。
138	(総合戦略)防災関係業務 (総務課)		3,742	災害等に対し、迅速かつ的確に対応できる体制の確立に努め、市民の防災意識の高揚を図る。 自主防災組織及び防災リーダーの養成・育成を図るとともに、防災リーダーが主体となって行う活動への支援を行う。 防災情報などをメールやラインにより配信する。
139	防災基盤整備事業 (総務課)		22,073	緊急情報を収集し、速やかに市民や関係機関・職員へ伝達するための基盤を整備する。 高齢者など携帯電話を持たない世帯のため戸別受信機を無償貸与する。 備蓄用の資材・食料等について、災害時に備え、目標数量を確保する。 災害発生時の衛生的なトイレ環境整備のために導入したトイレカーをイベントなどで活用し、市民の防災意識啓発を図る。
140	雨水管渠整備事業 (上下水道局)		272,618	市街地の浸水被害を軽減するために、老朽化した幹線管渠の内部補強により、管渠の長寿命化を図る。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

～交流あふれる ふれあい豊かなまち～

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
141	青少年健全育成事業 (生涯学習課)		396	各地区の青少年健全育成団体の充実を図りながら、連合体組織「五泉市青少年育成市民会議」を支援し、効率的な事業運営や組織強化を行う。また、市民会議主導によるネットワーク会議を開催し、各地区育成協、地区市民会議、関係団体との意見交換を行い、情報の共有化を図る。
142	青少年相談事業 (生涯学習課)		3,810	青少年や保護者が相談しやすい環境を整備するため、青少年育成センターに指導相談員を配置し、面接相談、電話相談のほか必要に応じ訪問相談を行う。
143	青少年指導員事業 (生涯学習課)		815	青少年を対象に、青少年指導員で街頭巡視(指導)を行い、非行や問題行動の防止及び早期発見に努める。
144	援護等一般事業 (健康福祉課)		921	戦没者遺族等に各種援護施策(特別給付金・特別弔慰金等)を行う。身元不明の行旅死亡人が発生した場合、火葬・埋葬する。住民税非課税世帯でエアコン設置のない高齢者のみ世帯や障がい者世帯等にエアコン購入費を補助する。
145	市民の国際感覚の育成事業 (総務課)		4,670	幅広い市民の参加を得て国際交流事業の推進を図るため、国際理解、国際交流の啓発など、国際交流事業の実施団体に補助を行う。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

～賑わいあふれる 活気あるまち～

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
146	(総合戦略)経済活性化推進事業 (商工観光課)		34,554	商工関係団体が行う相談業務等の支援や、マイホーム建設・住宅リフォーム工事を行う者に対して工事費の一部を助成する。 市内の複数事業者が協力し、五泉産の商品を開発する経費に支援を行う。
147	市内誘客促進事業 (商工観光課)		4,250	市内の店舗及び商店街への誘客を促進し、賑わいと地域経済の活性化を図る。
148	まちづくり推進事業 (商工観光課)		5,437	商店街活性化の拠点として、まちの駅「は～とふる五泉館」を情報発信や地域の交流スペースとして活用する。
149	商業活性化支援事業 (商工観光課)		4,268	商業関係団体が実施する商業活性化事業を支援する。
150	村松地区住居表示導入支援事業 (地域振興課)	新規	10,674	実施区域内の事業者を対象に、住居表示実施に伴い生じる経費の負担軽減を図るため支援を行う。
151	(総合戦略)ごせん起業者応援事業 (商工観光課)		4,196	店舗新築、改修、テナント料に助成を行い、市内における起業を積極的に推進し、地域経済の活性化と賑わいの創出を図る。 創業塾を開催し、起業間もない方や起業を希望する方を支援する。
152	工業活性化支援事業 (商工観光課)		900	市内工業団体が実施する事業を支援し、地場産業の振興を図る。
153	五泉の良いものつたえ隊支援事業 (商工観光課)		4,877	地域おこし協力隊を活用し、ニット産業を軸とした繊維業界の情報発信やイベントを考案するなどの支援を行い、地域経済全体の活性化を推進する。
154	金融対策事業 (商工観光課)	拡充	404,162	金融機関に資金預託を行い、長期固定で低金利の各種制度資金メニューを市内中小企業者に提供する。また、信用保証協会の保証料を補給するとともに、中小企業信用保険法にかかる認定を行う。 令和8年度から、信用保証協会の小規模事業者カードローン(創業者枠)の保証料を補給し、創業間もない小規模事業者の資金繰りを支援する。
155	(総合戦略)五泉ニット地域ブランド化事業 (商工観光課)		5,012	五泉ニット工業協同組合が実施する「五泉ニット地域ブランド化事業」を支援する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
156	ふるさと応援寄附金事業 (企画政策課)		95,754	ふるさと納税制度による歳入の確保、地元特産品の知名度向上、販路拡大を図るため、寄附金額に応じてお礼の品(地元の特産品など)を贈呈する。
157	農林特産品振興事業 (農林課)		30,160	産地・花のまちをPRし、市特産農産物の消費拡大を図る。
158	来てみて五泉見にきてチューリップ事業 (農林課)		4,065	ラポルテ五泉にチューリップの回廊「ルデフル」を設置し交流人口の拡大を図るとともに、特産農産物であるチューリップのPRを図る。
159	有機農業推進事業 (農林課)		385	有機米生産を推進することにより、五泉産米のイメージアップ、ブランド化を図り付加価値を高めることにより、持続性の高い農業生産を実現させる。 ・有機農業実施計画の取組実践 ・栽培マニュアルの策定と産地戦略の作成
160	担い手育成事業 (農林課)		45,399	認定農業者、女性農業者などの担い手を確保・育成し、効率的で安定した農業経営の確立を図るとともに、「地域計画」及び「農地中間管理事業」を推進し、農業団体の組織強化と法人化を支援する。 また、強い農業経営づくり支援事業により、環境にやさしい栽培方法や低コスト生産に取り組む農家に対して支援する。
161	農作物生産推進事業 (農林課)	拡充	14,858	良質な農産物生産に向け、水稻や耕作地に適正な防除や有害鳥獣対策を実施し、農作物を病害虫や有害鳥獣などの被害から守り、品質と生産性の向上を図る。 令和8年度から、電気柵の設置等に対する補助金の対象事業費を5万円以上から3万円以上に引き下げ、対象を拡大する。
162	新規就農者支援事業 (農林課)	拡充	4,673	新しい農業の担い手への支援やサポート体制を確立し、次代を担う農業後継者の確保と育成を図る。 令和8年度から、親が認定農業者ではない場合や非農家だった者が相続により就農する場合も支援を行う。
163	数量調整円滑化推進事業 (農林課)		24,212	需要に応じた米生産がされるよう、国及び県の補助事業を有効活用して、非主食用米や園芸作物の生産拡大に取り組み、米穀の需給及び価格の安定と農業経営の安定化を図る。
164	農業経営安定化推進事業 (農林課)	拡充	1,465	効率的、安定的な農業経営を図るため、経営改善や経営基盤の強化、また経営開始等に必要の支援を行う。 令和8年度から、相続や経営移譲以外の新規就農者も農業経営合理化資金を利用できることとし、その借入れに対して支援を行う。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
165	農業基盤整備事業 (農林課)		51,777	<p>県営、団体営で整備された農業用施設に係る償還金を負担する。また、農業基盤及び農業用施設等の整備に係る事業費の一部を負担し農業経営の安定を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県営基盤整備事業 新関、若宮、五箇地区 ・県営防災重点農業用ため池緊急整備事業 蛇化谷地、暮坪地区 ・県単農業農村整備事業 岡田中新田線
166	農業基盤維持管理事業 (農林課)	拡充	383,534	<p>農業用施設の適切な維持管理を行い、農業経営の安定を図る。また、農業基盤の多面的機能向上対策により、市民参加型の維持管理体制を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ため池廃止詳細設計業務委託 小熊堤 ・防災重点農業用ため池廃止工事 五斗山堤 ・さくらんど温泉冷温水発生機更新工事
167	治山事業 (農林課)		276	<p>山地災害から生活を守るため、被害箇所の確認や復旧を行うとともに、地すべりが発生しやすい地区においては、定期的な巡視を行い被害の早期発見と拡大の防止を図る。</p>
168	都市交流による森林保全事業 (農林課)		5,030	<p>都市間交流を行ってきた東京都葛飾区の森林環境譲与税を財源として、市有林の間伐などによる整備を行い、森林の保全と都市交流に努める。</p>
169	保安林(松)保護事業 (農林課)		19,600	<p>愛宕山及び小山田花見山の松林を、松くい虫被害から守るため、防除ならびに予防対策を行い、被害の拡大を防止する。</p>
170	林道等整備・維持管理事業 (農林課)	拡充	39,271	<p>森林の育成や林産物の運搬など、林業経営に不可欠な林道、作業道の維持管理及び整備を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林道蛇抜線測量設計委託 ・林道蛇抜線改良工事 ・里山林活性化による多面的機能発揮対策事業補助金 ・林業就労者雇用対策補助金 ・林業機械導入補助金
171	観光振興事業 (商工観光課)		55,844	<p>一般社団法人五泉市観光協会や咲花温泉観光協会など関係団体と連携し、観光資源のPRや特産品の販売促進事業を推進する。また、周辺市町や地場産業との連携による新たな広域観光ルートを創出し、当市を訪れる観光客数と経済効果を増加させる。 一般社団法人五泉市観光協会、咲花温泉観光協会が取り組む観光振興事業に対して、支援を継続する。</p>
172	観光施設管理整備事業 (商工観光課)		11,375	<p>観光施設を維持管理し、施設の安全確保と環境整備を行う。</p>
173	登山誘客推進事業 (商工観光課)		4,394	<p>登山道等の管理を行い、安全対策と環境の整備を行う。また、山開きに係る費用の一部を助成する。</p>

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
174	観桜時誘客推進事業 (商工観光課)		5,009	観桜時の誘客促進を図るため、訪れる観光客の安全確保を図るとともに、イメージアップを行う。
175	都市消費者交流事業 (農林課)		3,161	都市消費者(横須賀市)を農業体験に招き、観光・自然とのふれあい、農業者との交流を深めるとともに、横須賀市に出向いて特産品の販売を行い、首都圏での消費拡大、PRを図る。また、首都圏の自治体にチューリップの球根を贈呈し、交流の継続と、特産品のPRを行う。
176	五泉応援団交流ネットワーク事業 (商工観光課)		4,735	首都圏在住の五泉市出身者との「人・もの・情報」の交流を盛んにするとともに、交流人口、関係人口の拡大を図る。
177	(総合戦略)五泉市プロモーション事業 (企画政策課)		1,391	地域おこし協力隊により五泉の魅力や情報の発信を行い、県内外へ五泉市をPRし、交流人口及び関係人口の拡大や移住促進に結びつける。 令和8年6月末で地域おこし協力隊が退任するが、SNS等による情報発信は各課において実施していく。
178	(総合戦略)ラポルテ五泉管理運営事業 (生涯学習課)		100,726	五泉市の芸術文化、産業及び観光の情報発信拠点(ゲートウェイ及びランドマーク)として、指定管理者が中心となり関係団体と十分に情報共有を図りながら、目標達成のため各種事業を実施する。
179	若年者職業的自立支援事業 (商工観光課)		395	若年無業者の就業支援のため、若年者や保護者に対するセミナーの開催、就職活動に対する支援、自立後の相談等を行う。
180	(総合戦略)企業誘致推進事業 (商工観光課)		12,828	新たな雇用の創出と拡大を図るため、産業政策監による企業訪問を行い、企業誘致等を促進する。 また、用地取得費の一部助成や企業の新増設等に係る借入の支払利息の一部補給、取得した固定資産の課税免除を行うことで、企業の負担軽減を図る。
181	縁結び支援事業 (こども家庭課)		2,197	出会い創出イベントを開催し、独身男女の出会いを応援するとともに、イベント情報の発信を行う。また、県ハートマッチにいがた登録料の助成を行う。 結婚に伴い新生活をスタートする夫婦に対し、引越費用、家賃、住宅購入費の支援を行う。
182	(総合戦略)グランドファミリー住まいる事業 (企画政策課)		7,200	若年層の定住及び子育てがしやすい環境づくりを促進するため、多世代同居・隣居する新婚世帯(二世帯以上)及び子育て世帯(三世帯以上)を対象に、住宅取得費又は改修費の一部を助成する。 また、住宅リフォーム事業(上限10万円)の対象となる新婚世帯(二世帯以上同居)及び子育て世帯(三世帯以上同居)へ同額分を上乗せして助成する。
183	(総合戦略)ウェルカムファミリー住まいる事業 (企画政策課)		27,500	若い世代の転入促進を図るため、市外から転入した新婚世帯及び子育て世帯を対象に、住宅取得費の一部を助成する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
184	(総合戦略)Uターン・Iターン等 促進事業 (企画政策課)	拡充	8,288	<p>地域おこし協力隊を活用し、移住定住に関する相談・支援体制の構築、ポータルサイトの管理、SNS発信等により、移住検討者へのきめ細かな移住支援を行うとともに、首都圏での移住イベントに参加し、転入の促進を図る。</p> <p>令和8年度から移住・就業等支援事業の対象者の範囲を東京圏の子育て世帯に拡大して移住支援金を助成する。</p> <p>移住体験モデルツアーを実施し、実際に五泉市での暮らしを体験してもらい移住者の拡大を目指す。</p>
185	(総合戦略)地域おこし協力隊 事業 (企画政策課)	新規	1,000	<p>活動期間が終了する地域おこし協力隊員の起業に係る初期費用を助成して支援することで、協力隊員の定住及び地域活性化を図る。</p>

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

～潤いあふれる 快適なまち～

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
186	廃棄物対策事業 (環境保全課)	新規	833,334	市内の家庭から排出される可燃ごみ・不燃ごみ等、及びし尿の収集運搬を実施する。 また、燃えるごみ収集指定袋の使用と容器包装プラスチックの分別収集の実施により、ごみの排出量削減と廃棄物の再利用・再資源化を図り、環境への負荷を減らした循環型社会を目指す。 ・一般廃棄物収集運搬委託 ・し尿汲取り収集委託 ・ごみ集積箱設置事業補助金 ・五泉地域衛生施設組合への負担金 ・生ごみ処理機購入費補助金 ・燃えるごみ収集指定袋に5ℓと60ℓのサイズを追加して作製 ・容器包装プラスチックの分別収集
187	リサイクル推進事業 (環境保全課)		27,395	古紙、ペットボトル、かん、びんの分別収集を行い、資源ごみのリサイクル率向上を図る。 ・ペットボトル収集運搬委託 ・古紙類の集団回収支援(事業主体:五泉市公衆衛生協会への活動補助) ・古着リサイクル事業の実施
188	排水対策事業 (環境保全課)		16,847	下水道事業認可区域外の地域で、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への切替や新規に合併処理浄化槽の設置を促進し、公共水域の水質汚濁防止を図る。 ・合併処理浄化槽等設置整備事業補助金 ・市民への啓発活動
189	汚水管渠整備事業 (上下水道局)		162,974	日常生活から生じる汚水を処理することにより、衛生的かつ文化的な生活環境の向上や、河川等の公共水域の水質改善を図る。
190	道路等包括的維持管理事業 (都市整備課)	新規	26,400	道路等の維持管理業務の一部を民間委託し、民間のノウハウの活用と効率化を図り、道路及び施設の安全を確保する。
191	側溝等整備事業 (都市整備課)		80,200	計画的に道路側溝や交通安全施設を整備し、円滑な道路排水と通行の安全確保を図る。
192	舗装補修事業 (都市整備課)		320,280	計画的に舗装補修を行い、通行者の安全と利便性向上を図る。
193	道路改良事業 (都市整備課)		50,750	計画的に道路の新設、既設道路の拡幅整備を行い、道路利用者の交通の安全と地域住民の利便性向上を図る。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
194	橋梁管理事業 (都市整備課)		144,991	道路における重要な構造物である橋梁の維持管理ならびに改修を行い、通行者の安全と利便性向上を図る。
195	(総合戦略)生活路線バス支援事業 (企画政策課)		15,755	新潟交通観光バス(株)に対して、生活路線バス(大関線・保田線)運行の欠損金を対象に補助金を交付する。
196	(総合戦略)地域公共交通活性化・再生総合事業 (企画政策課)	新規	97,993	「ふれあいバス」と乗合タクシー「さくら号」を運行する五泉市地域公共交通活性化協議会に対する支援を行う。 村松地域から五泉中央病院間に対しタクシーの定額運行を実施する。 ふれあいバスの時刻表を見直し、市街地内移動の利便性向上を図る。 令和9年度を始期とする地域公共交通計画の策定を行う。
197	住居表示整備事業 (市民課・地域振興課)		54,621	村松地区市街地の通称名を使用した住居表示を実施する。
198	耐震改修促進事業 (都市整備課)		4,680	地震時において、倒壊等の危険性が高い木造個人住宅の耐震性向上を図るため、診断・改修時の補助を行い、災害時の被害軽減を図る。
199	(総合戦略)空家対策事業 (環境保全課)	新規	1,706	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次五泉市空家等対策計画に基づく進捗管理並びに第3次計画の策定 ・管理不全の空家等に対する適正管理の依頼 ・特定空家等の認定と行政指導 ・空家バンク制度の周知・活用 ・空家解体費用補助金
200	公営住宅・施設維持管理事業 (都市整備課)		48,551	施設の保守ならびに修繕・改修を行い、利用者の安全と利便性、住環境の向上を図る。
201	都市計画策定事業 (都市整備課)	新規	17,019	将来の都市づくりの基本的な方針を示す都市計画マスタープラン及び立地適正化計画を改定する。
202	公園等の維持管理事業 (農林課)	新規	85,479	公園の適切な維持管理を行い、地域住民の憩いの場として提供する。 令和8年度～令和10年度に樹勢の衰えが目立つぼたん園を改修する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ぼたん園植栽委託料 ・ぼたん園改修工事

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
203	村松・城跡公園施設維持管理 事業 (商工観光課)		27,925	村松公園・城跡公園の維持管理を行う。 ・園内の維持管理(公園管理、ごみ収集、展望台清 掃、小動物等飼育清掃、樹木伐採処理等) ・村松公園の桜樹勢回復事業を実施 ・村松公園園路整備工事
204	公園維持管理事業 (都市整備課)	拡 充	53,554	都市公園のうち、栗島公園・南公園・西公園・太田児 童公園・清流の里川瀬公園及び開発公園ならびにそ の他公園の整備と適切な維持管理を行う。 令和8年度は、栗島公園の便所改修工事を行い、 利用者の利便性の向上を図る。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

～市民協働と信頼による自立したまち～

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
205	まちづくり活動支援事業 (企画政策課)		400	市民活動団体や町内会等が、身近な地域の活性化や課題の解決に自主的・主体的に取り組む活動に対して補助金を交付し、支援する。
206	自治総合センターコミュニティ 助成事業 (企画政策課)		7,500	住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げるため、コミュニティ活動に直接必要な設備等の整備を支援する。
207	非核平和推進事業 (総務課)		1,267	戦争の悲惨さや平和の尊さを改めて認識し、平和な未来を築く心を育むため、8月6日に広島市で開催される平和記念式典へ中学生を派遣し、感じたことや体験したことを市民の皆さんへ伝えてもらう。
208	人権啓発推進事業 (企画政策課)		302	市民一人ひとりの人権尊重意識の高揚を図るため、「人権教育・啓発推進計画」を基に、関係機関と連携して人権啓発活動を推進する。
209	男女共同参画推進事業 (企画政策課)	新規	852	市の行う各種事業において、男女共同参画の視点を を取り入れて進めるとともに、広報や啓発活動、情報提供を継続して行うことにより、市民一人ひとりの男女共同参画に対する意識の高揚を図る。 令和9年度から始まる第5次ごせん男女共同参画推進計画の策定を行う。
210	広報広聴事業 (総務課)		15,739	広報紙の充実や発信力の強化に努め、さまざまな行政情報などを市民に分かりやすく説明する。また、「市への提案箱」や「移動市長室」、パブリックコメントなどにより、広く市民の声を聴くための体制の充実を図る。
211	情報システム管理事業 (企画政策課)		180,650	情報システムの保守並びに更新を計画的に実施し、業務に支障が出ないように、安全で効率的な維持管理を行う。
212	DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業 (企画政策課)	新規	193,697	標準準拠システムへの移行を実施し、効率的な業務運用により持続可能な行政サービスを提供する。 令和8年度から電子契約サービスを導入する。
213	普通財産流動化促進事業 (財政課)	新規	264	普通財産の流動化を促進し、売却による収入及び管理面積の減少による経費の縮減を図るため、不動産業関係団体と連携して普通財産の売却を進める。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
214	第3次総合計画策定事業 (企画政策課)		14,020	令和9年度から始まる第3次総合計画を策定し、適正な推進を図る。 また、次期人口ビジョン・総合戦略についても同時進行で策定し、総合計画・総合戦略の一体化を図る。
215	人材育成の推進事業 (総務課)		2,458	各職員の階層に応じた研修及び所属により必要な専門研修に参加し、スキル向上に繋げる。 ・階層別研修 ・専門研修 市独自の研修を実施し、職員の資質向上に努める。 ・コンプライアンス研修 ・メンタルヘルス研修 ・クレーム対応研修 人事評価研修を実施し、適切な評価方法を学ぶ。 ・人事評価研修
216	市有財産管理経費 (財政課)	新規	9,728	市有財産の管理に係る、維持管理作業、貸付、売却に関する事務、不動産登記事務、市有物件共済に関する事務、庁舎管理等集中契約事務、指定管理者の指定に関する事務、公共施設等総合管理計画に関する事務などを行う。 令和8年度から2年間で公共施設等総合管理計画を更新する。
217	個人番号カード交付事業 (市民課)		32,521	個人番号カードの交付体制を整備するとともに、福祉施設等での出張申請受付や申請サポートを行い、カード取得機会の拡大を図る。また、健康保険証としての利用登録、公金受取口座の登録などの支援を行う。
218	住民票等コンビニエンスストア 交付サービス事業 (市民課)		8,135	個人番号カードを利用して、住民票の写し等の各種証明書を全国のコンビニエンスストア等に設置されている端末で取得できるサービスを提供する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

3 五泉市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略事業

人口減少の克服と将来に向けた持続的発展のため、「第2次五泉市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略」に登載した事業を実施します。

基本目標	事業の名称	予算額 (千円)	担当課
I 未来世代を守り育てる	妊産婦医療費助成事業【重点プロジェクト】	10,506	こども家庭課
	子ども医療費助成事業【重点プロジェクト】	157,511	こども家庭課
	ファミリー子育て応援パスポート事業	586	こども家庭課
	不妊治療助成事業【重点プロジェクト】	6,660	こども家庭課
	グランドファミリー住まいる事業【重点プロジェクト】	7,200	企画政策課
	病児保育運営事業【重点プロジェクト】	15,053	こども家庭課
	放課後児童健全育成事業【重点プロジェクト】	114,749	こども家庭課
	ファミリーサポートセンター運営事業	2,287	こども家庭課
	子育て支援センター運営事業	47,018	こども家庭課
	寺子屋事業	20,306	生涯学習課
	地域学校連携事業	2,625	学校教育課
	総合学習支援事業	1,439	学校教育課
	小 計	385,940	
II 産業の活力を高める	経済活性化推進事業【重点プロジェクト】	34,554	商工観光課
	ごせん起業者応援事業【重点プロジェクト】	4,196	商工観光課
	五泉ニット地域ブランド化事業	5,012	商工観光課
	企業誘致推進事業【重点プロジェクト】	12,828	商工観光課
	小 計	56,590	

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

基本目標	事業の名称	予算額 (千円)	担当課
Ⅲ 五泉の魅力をつなぐ	スポーツツーリズム推進事業 (うち合宿誘致促進事業補助金)	2,780	スポーツ推進課
	ラポルテ五泉管理運営事業	100,726	生涯学習課
	五泉市プロモーション事業	1,391	企画政策課
	ウェルカムファミリー住まいる事業	27,500	企画政策課
	Uターン・Iターン等促進事業	8,288	企画政策課
	空家対策事業	1,706	環境保全課
	地域おこし協力隊事業	1,000	企画政策課
	小 計	143,391	
Ⅳ 確かな暮らしを充たす	防犯等対策事業	1,451	総務課
	防災関係業務	3,742	総務課
	特定健康診査等事業	25,436	市民課
	がん予防事業	58,757	健康福祉課
	健康ポイントわくわくキャンペーン事業 (特定健康診査受診対策事業 含む)	762	健康福祉課 (市民課)
	救急医療対策事業	40,810	健康福祉課
	在宅介護支援センター運営事業	13,750	高齢福祉課
	家族支援事業	6,264	高齢福祉課
	生活路線バス支援事業	15,755	企画政策課
	地域公共交通活性化・再生総合事業	97,993	企画政策課
	小 計	264,720	
合 計		850,641	

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

4 五泉市過疎地域持続的発展事業

地域の持続的発展と非過疎地域を目指すため、「五泉市過疎地域持続的発展計画」に記載した事業を実施します。

区分	事業の名称		事業費 (千円)	担当課
産業の振興	農業基盤整備事業	県営基盤整備事業負担金(五箇地区)	10,346	農林課
		県営基盤整備事業負担金(若宮地区1期)	7,700	
		県営基盤整備事業負担金(若宮地区2期)	9,500	
	農業基盤維持管理事業	農村環境改善センター冷温水発生機更新工事	35,200	
	林道等整備・維持管理事業	林業機械導入事業補助金	1,406	
	村松・城跡公園施設維持管理事業	村松公園園路整備工事	5,390	商工観光課
交通施設の整備、 交通手段の確保	橋梁管理事業	松野橋橋梁修繕工事	3,300	都市整備課
	舗装補修事業	春日新田丸山線舗装補修工事	25,200	
		村松笹野町中名沢線舗装補修工事	16,900	
		搦木戸線舗装補修工事	19,500	
		女窪線舗装補修工事	27,600	
生活環境の整備	斎場・墓地管理事業	火葬炉改修工事	5,522	環境保全課
	消防施設等整備事業	消火栓移設工事(本田屋)	3,190	消防本部
	消防団車両整備管理事業	小型動力ポンプ積載車購入費	6,380	
	污水管渠整備工事	下水道用污水中継ポンプ施設改築工事(宮野下)	20,900	上下水道局
		マンホール鉄蓋改築工事	11,302	
	流域下水道建設負担金	流域下水道建設負担金	111,250	
教育の振興	小学校管理費	村松小学校校内教育支援センター空調設備整備工事	1,980	学校教育課
	総合会館改修事業	総合会館大ホール外部改修事業	27,526	スポーツ推進課
	体育施設管理運営事業	市営野球場外便所洋式化工事	606	
小 計			350,698	

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

区分	事業の名称	事業費 (千円)	担当課	
過疎地域持続的発展特別事業(ソフト)				
移住・定住・地域間 交流の促進、人材 育成	(総合戦略) グランドファミリー住まいる事業	グランドファミリー住まいる住宅取得補助金	5,200	企画政策課
	(総合戦略) ウェルカムファミリー住まいる事業	ウェルカムファミリー住まいる住宅取得補助金	27,500	
産業の振興	担い手育成事業	強い農業経営づくり支援事業補助金	45,000	農林課
	(総合戦略) 経済活性化推進事業	商工会補助金	7,000	商工観光課
		住宅リフォーム事業補助金	22,000	
交通施設の整備、 交通手段の確保	(総合戦略) 地域公共交通活性化・再生総合 事業	通院サポートタクシー事業負担金	6,851	企画政策課
子育て環境の確 保、高齢者等の保 健及び福祉の向上 及び増進	その他障害者助成・給付事業	福祉タクシー等利用助成費	20,160	健康福祉課
	(総合戦略) 子ども医療費助成事業	医療費	150,000	こども家庭課
	(総合戦略) 病児保育運営事業	病児保育運営事業委託料	14,974	
教育の振興	移動図書館事業		3,637	図書館
小 計			302,322	
合 計			653,020	

※区分は五泉市過疎地域持続的発展計画に登載してある持続的発展施設区分を示す。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

5 財政指数等

(1) 主な財政指数

	令和8年度	令和7年度	比較増減	前年比
	千円	千円	千円	
1 予算規模				
一般会計	24,120,000	25,370,000	△ 1,250,000	△ 4.9%
(借換債控除後)	23,052,014	22,736,314	315,700	1.4%
全体	40,450,425	41,837,601	△ 1,387,176	△ 3.3%
2 自主財源総額	7,198,430	7,111,266	87,164	1.2%
3 自主財源比率	29.8%	28.0%		1.8%
(借換債控除後)	31.2%	31.3%		△ 0.1%
4 実質公債費比率	(R8見込) 8.5%	(R7見込) 8.3%		0.2%
	(R9見込) 9.0%			
5 市債依存度	7.9%	15.7%		△ 7.9%
(借換債控除後)	3.6%	6.0%		△ 2.4%

(2) 主な歳入の状況

(単位:千円、%)

項目	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	備考
市 税	5,625,734	5,391,530	234,204	4.3	
うち個人市民税	2,093,448	1,975,950	117,498	5.9	
うち法人市民税	310,376	267,890	42,486	15.9	
うち固定資産税	2,535,467	2,444,434	91,033	3.7	
地方消費税交付金	1,476,969	1,196,500	280,469	23.4	
地方交付税	7,951,130	7,801,000	150,130	1.9	
普通交付税	7,301,130	7,100,000	201,130	2.8	
特別交付税	650,000	701,000	△ 51,000	△ 7.3	
国庫支出金	3,282,314	3,131,527	150,787	4.8	
市 債	1,907,186	3,989,186	△ 2,082,000	△ 52.2	
建設事業	804,200	1,320,500	△ 516,300	△ 39.1	
過疎債(ソフト)	35,000	35,000	0	0.0	
借換債	1,067,986	2,633,686	△ 1,565,700	△ 59.4	利率見直しのため5年毎に借り換えるもの

(3) 市債現在高見込額

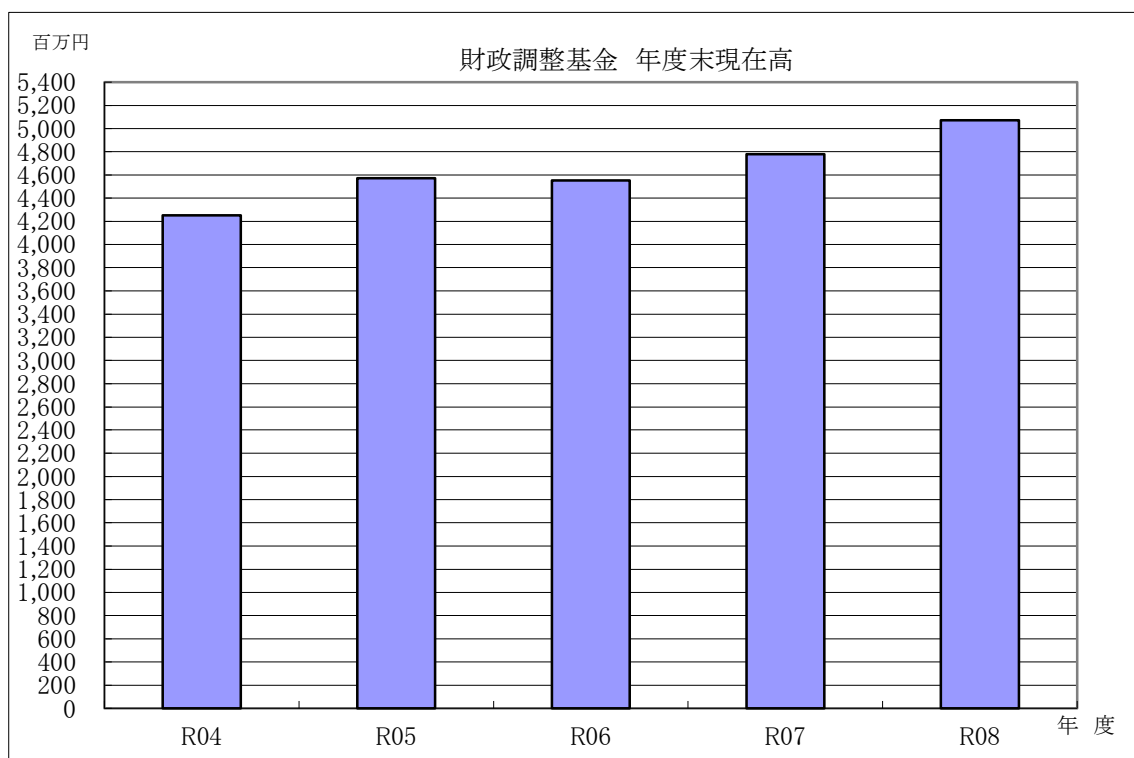
(単位:千円)

項目	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中増減見込額		令和8年度末 現在高見込額	備考
		起債見込額	元金償還 見込額		
一般会計	24,857,928	2,097,686	3,464,502	23,491,112	
水道事業会計	6,560,366	380,900	330,079	6,611,187	
下水道事業会計	11,833,026	613,400	1,106,233	11,340,193	
合 計	43,251,320	3,091,986	4,900,814	41,442,492	

(4) 基金現在高見込額

(単位:千円)

項 目	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中増減見込額		令和8年度末 現在高見込額	備 考
		積立予定額	取り崩し 予定額		
財政調整基金	4,777,540	290,984	0	5,068,524	
減債基金	522,998	2,485	59,621	465,862	
その他特定目的基金	807,193	3,047	4,234	806,006	
うち地域振興基金	459,481	1,783	0	461,264	
土地開発基金	605,000	0	0	605,000	
現金	345,676	0	0	345,676	
土地	259,324	0	0	259,324	
基金(現金)合計	6,453,407	296,516	63,855	6,686,068	



6 令和8年度 一般会計予算

(1)歳入

(単位:千円、%)

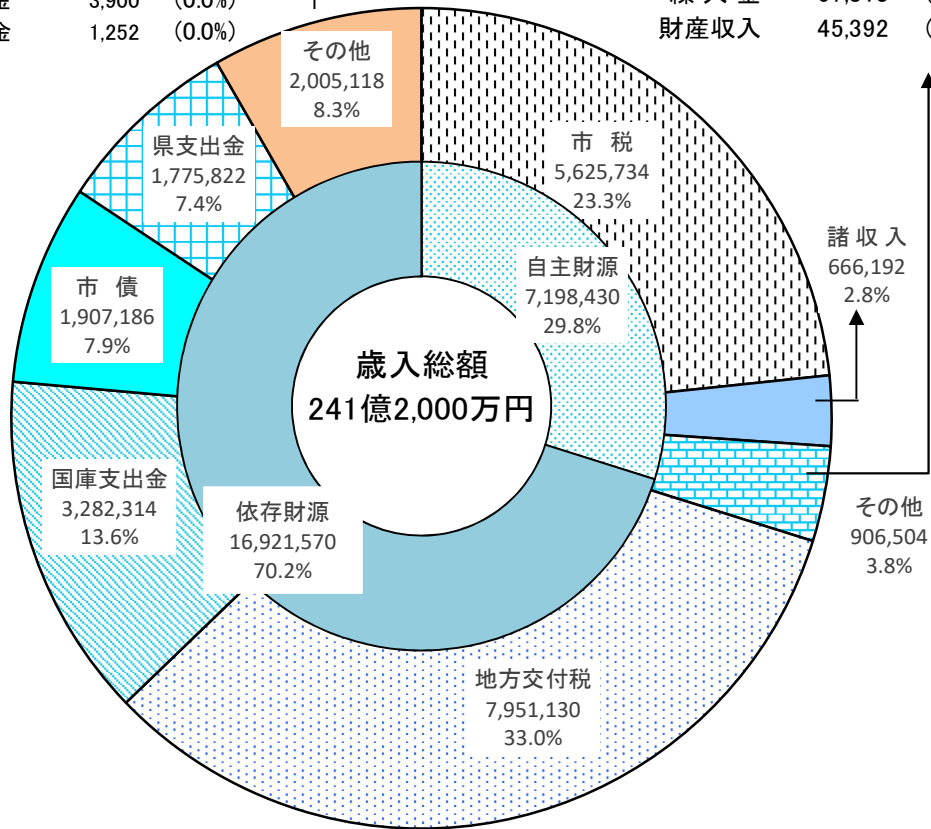
科 款	目 項	令和8年度		令和7年度		対前年度比較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1	市 税	5,625,734	23.3	5,391,530	21.3	234,204	4.3
	1 市民税	2,403,824	10.0	2,243,840	8.8	159,984	7.1
	2 固定資産税	2,535,467	10.5	2,444,434	9.6	91,033	3.7
	3 軽自動車税	208,319	0.9	209,602	0.8	△ 1,283	△ 0.6
	4 市たばこ税	317,525	1.3	332,231	1.3	△ 14,706	△ 4.4
	5 特別土地保有税	100	0.0	100	0.0	0	0.0
	6 釩産税	2,116	0.0	2,167	0.0	△ 51	△ 2.4
	7 入湯税	24,639	0.1	25,455	0.1	△ 816	△ 3.2
	8 都市計画税	133,744	0.6	133,701	0.5	43	0.0
2	地方譲与税	239,736	1.0	234,700	0.9	5,036	2.1
	1 地方揮発油譲与税	42,776	0.2	47,300	0.2	△ 4,524	△ 9.6
	2 自動車重量譲与税	166,889	0.7	156,500	0.6	10,389	6.6
	3 森林環境譲与税	30,071	0.1	30,900	0.1	△ 829	△ 2.7
3	利子割交付金	10,328	0.0	3,200	0.0	7,128	222.8
4	配当割交付金	60,539	0.3	33,300	0.1	27,239	81.8
5	株式等譲渡所得割交付金	40,462	0.2	35,400	0.1	5,062	14.3
6	法人事業税交付金	98,909	0.4	93,107	0.4	5,802	6.2
7	地方消費税交付金	1,476,969	6.1	1,196,500	4.7	280,469	23.4
8	環境性能割交付金	1,252	0.0	14,900	0.1	△ 13,648	△ 91.6
9	地方特例交付金	73,023	0.3	48,768	0.2	24,255	49.7
	1 地方特例交付金	73,023	0.3	39,000	0.2	34,023	87.2
	2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	0	0.0	9,768	0.0	△ 9,768	皆減
10	地方交付税	7,951,130	33.0	7,801,000	30.7	150,130	1.9
11	交通安全対策特別交付金	3,900	0.0	4,319	0.0	△ 419	△ 9.7
12	分担金及び負担金	103,340	0.4	118,578	0.5	△ 15,238	△ 12.9
	1 分担金	2,936	0.0	2,988	0.0	△ 52	△ 1.7
	2 負担金	100,404	0.4	115,590	0.5	△ 15,186	△ 13.1
13	使用料及び手数料	189,957	0.8	172,987	0.7	16,970	9.8
	1 使用料	91,781	0.4	91,512	0.4	269	0.3
	2 手数料	98,176	0.4	81,475	0.3	16,701	20.5
14	国庫支出金	3,282,314	13.6	3,131,527	12.3	150,787	4.8
	1 国庫負担金	2,224,258	9.2	2,155,329	8.5	68,929	3.2
	2 国庫補助金	1,046,740	4.3	964,697	3.8	82,043	8.5
	3 国庫委託金	11,316	0.0	11,501	0.0	△ 185	△ 1.6
15	県支出金	1,775,822	7.4	1,672,827	6.6	102,995	6.2
	1 県負担金	889,030	3.7	840,447	3.3	48,583	5.8
	2 県補助金	722,377	3.0	654,172	2.6	68,205	10.4
	3 県委託金	138,915	0.6	153,208	0.6	△ 14,293	△ 9.3
	4 県貸付金	25,500	0.1	25,000	0.1	500	2.0
16	財産収入	45,392	0.2	37,313	0.1	8,079	21.7
	1 財産運用収入	43,952	0.2	35,977	0.1	7,975	22.2
	2 財産売却収入	1,440	0.0	1,336	0.0	104	7.8
17	寄附金	200,002	0.8	200,002	0.8	0	0.0
18	繰入金	67,813	0.3	279,745	1.1	△ 211,932	△ 75.8
	1 特別会計繰入金	3,958	0.0	3,958	0.0	0	0.0
	2 基金繰入金	63,855	0.3	275,787	1.1	△ 211,932	△ 76.8
19	繰越金	300,000	1.2	300,000	1.2	0	0.0
20	諸収入	666,192	2.8	611,111	2.4	55,081	9.0
	1 延滞金加算金及び過料	10,600	0.0	10,000	0.0	600	6.0
	2 市預金利子	5,343	0.0	10,650	0.0	△ 5,307	△ 49.8
	3 貸付金元利収入	376,388	1.6	388,087	1.5	△ 11,699	△ 3.0
	4 受託事業収入	19,317	0.1	17,213	0.1	2,104	12.2
	5 雑入	254,544	1.1	185,161	0.7	69,383	37.5
21	市債	1,907,186	7.9	3,989,186	15.7	△ 2,082,000	△ 52.2
	1 市債	1,907,186	7.9	3,989,186	15.7	△ 2,082,000	△ 52.2
歳入合計		24,120,000	100.0	25,370,000	100.0	△ 1,250,000	△ 4.9
	自主財源	7,198,430	29.8	7,111,266	28.0	87,164	1.2
	依存財源	16,921,570	70.2	18,258,734	72.0	△ 1,337,164	△ 7.3

※端数整理のため計数が一致しないことがあります。

【歳入予算の構成比】

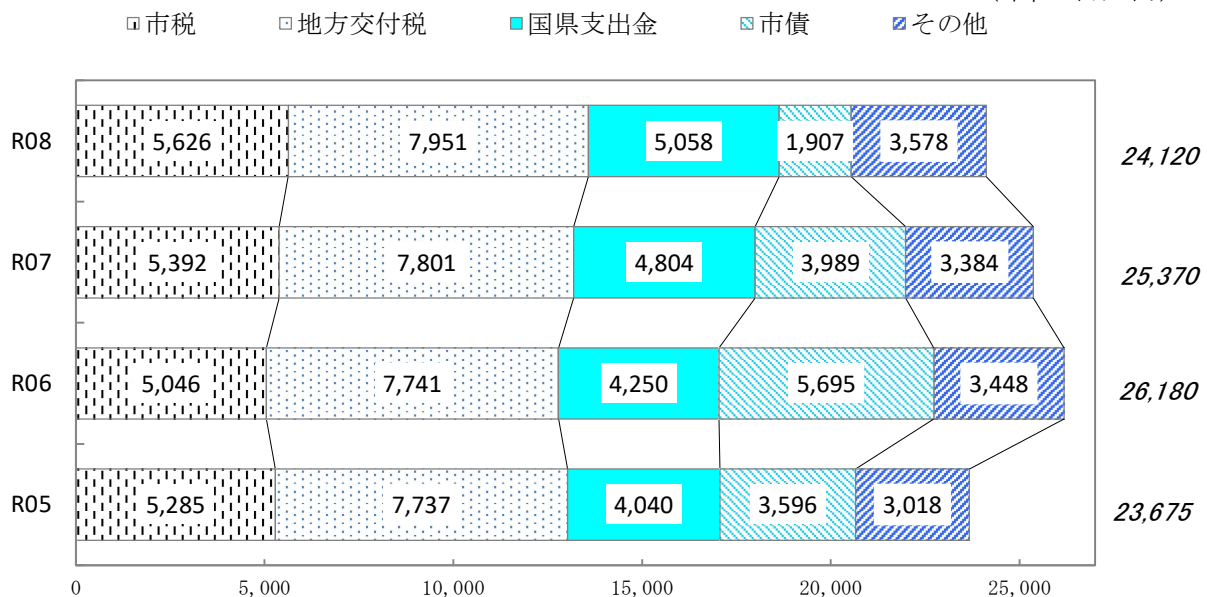
(単位:千円)

地方消費税交付金	1,476,969	(6.1%)	繰越金	300,000	(1.2%)
地方譲与税	239,736	(1.0%)	寄附金	200,002	(0.8%)
法人事業税交付金	98,909	(0.4%)	使用料及び手数料	189,957	(0.8%)
地方特例交付金	73,023	(0.3%)	分担金及び負担金	103,340	(0.4%)
配当割交付金	60,539	(0.3%)	繰入金	67,813	(0.3%)
株式等譲渡所得割交付金	40,462	(0.2%)	財産収入	45,392	(0.2%)
利子割交付金	10,328	(0.0%)			
交通安全対策特別交付金	3,900	(0.0%)			
環境性能割交付金	1,252	(0.0%)			



【歳入予算の推移】

(単位:百万円)



※端数整理のため計数が一致しないことがあります。

(2)歳出(目的別)

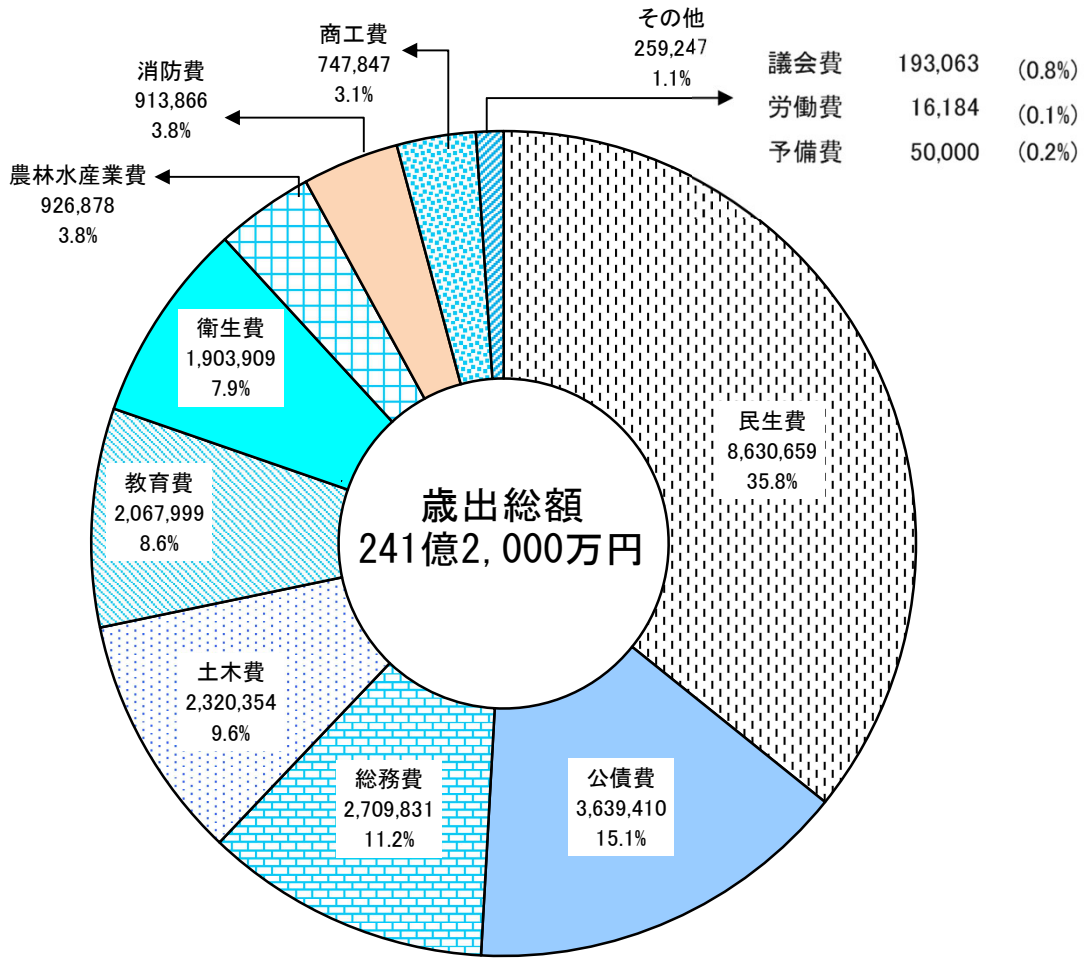
(単位:千円、%)

科 目		令和8年度		令和7年度		対前年度比較	
款	項	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1	議会費	193,063	0.8	189,671	0.7	3,392	1.8
2	総務費	2,709,831	11.2	2,597,679	10.2	112,152	4.3
	1 総務管理費	2,144,385	8.9	2,079,176	8.2	65,209	3.1
	2 徴税費	283,642	1.2	266,427	1.1	17,215	6.5
	3 戸籍住民基本台帳費	194,630	0.8	118,155	0.5	76,475	64.7
	4 選挙費	50,276	0.2	73,859	0.3	△ 23,583	△ 31.9
	5 統計調査費	13,986	0.1	35,318	0.1	△ 21,332	△ 60.4
	6 監査委員費	22,912	0.1	24,744	0.1	△ 1,832	△ 7.4
3	民生費	8,630,659	35.8	8,303,033	32.7	327,626	3.9
	1 社会福祉費	4,545,096	18.8	4,361,236	17.2	183,860	4.2
	2 児童福祉費	3,614,139	15.0	3,467,367	13.7	146,772	4.2
	3 生活保護費	471,424	2.0	474,430	1.9	△ 3,006	△ 0.6
4	衛生費	1,903,909	7.9	1,998,813	7.9	△ 94,904	△ 4.7
	1 保健衛生費	961,460	4.0	1,085,242	4.3	△ 123,782	△ 11.4
	2 清掃費	942,449	3.9	913,571	3.6	28,878	3.2
5	労働費	16,184	0.1	15,366	0.1	818	5.3
6	農林水産業費	926,878	3.8	907,330	3.6	19,548	2.2
	1 農業費	850,768	3.5	775,819	3.1	74,949	9.7
	2 治山林業費	76,110	0.3	131,511	0.5	△ 55,401	△ 42.1
7	商工費	747,847	3.1	795,113	3.1	△ 47,266	△ 5.9
8	土木費	2,320,354	9.6	2,270,119	8.9	50,235	2.2
	1 土木管理費	59,547	0.2	66,211	0.3	△ 6,664	△ 10.1
	2 道路橋梁費	1,373,998	5.7	1,292,823	5.1	81,175	6.3
	3 河川費	27,830	0.1	20,698	0.1	7,132	34.5
	4 都市計画費	748,323	3.1	807,589	3.2	△ 59,266	△ 7.3
	5 住宅費	110,656	0.5	82,798	0.3	27,858	33.6
9	消防費	913,866	3.8	1,325,244	5.2	△ 411,378	△ 31.0
10	教育費	2,067,999	8.6	1,811,959	7.1	256,040	14.1
	1 教育総務費	550,436	2.3	420,352	1.7	130,084	30.9
	2 小学校費	630,279	2.6	543,619	2.1	86,660	15.9
	3 中学校費	377,155	1.6	312,713	1.2	64,442	20.6
	4 社会教育費	304,048	1.3	298,876	1.2	5,172	1.7
	5 保健体育費	206,081	0.9	236,399	0.9	△ 30,318	△ 12.8
11	公債費	3,639,410	15.1	5,105,673	20.1	△ 1,466,263	△ 28.7
12	予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計		24,120,000	100.0	25,370,000	100.0	△ 1,250,000	△ 4.9

※端数整理のため計数が一致しないことがあります。

【歳出予算(目的別)の構成比】

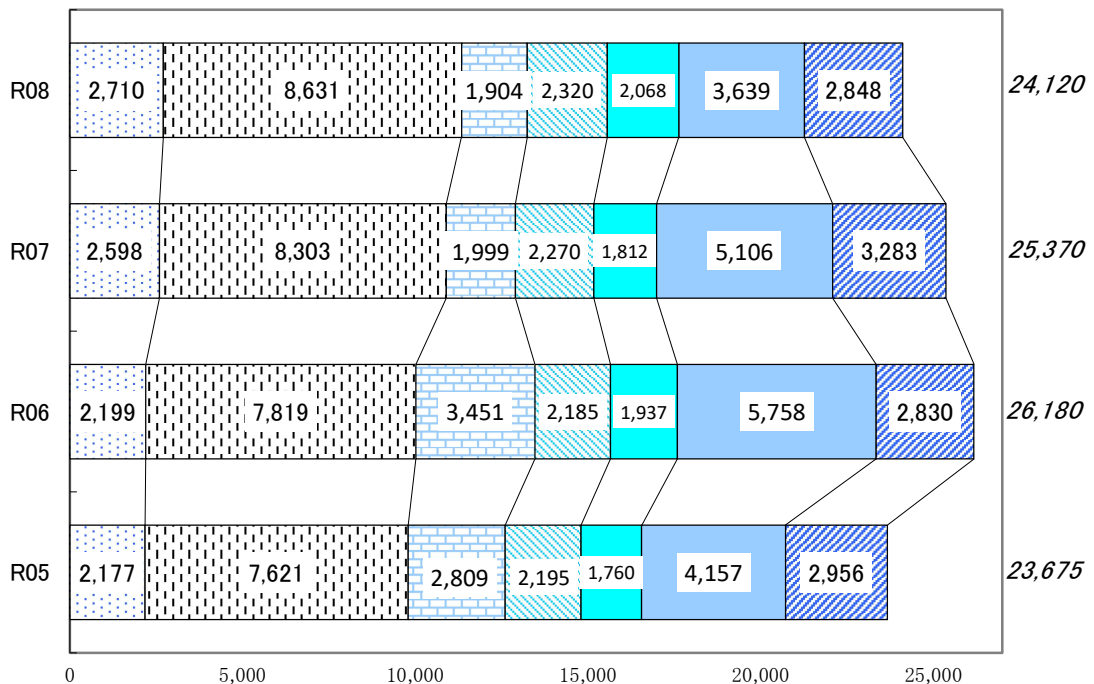
(単位:千円)



【歳出予算(目的別)の推移】

(単位:百万円)

□総務費 □民生費 □衛生費 □土木費 □教育費 □公債費 □その他



※端数整理のため計数が一致しないことがあります。

(3)歳出(性質別)

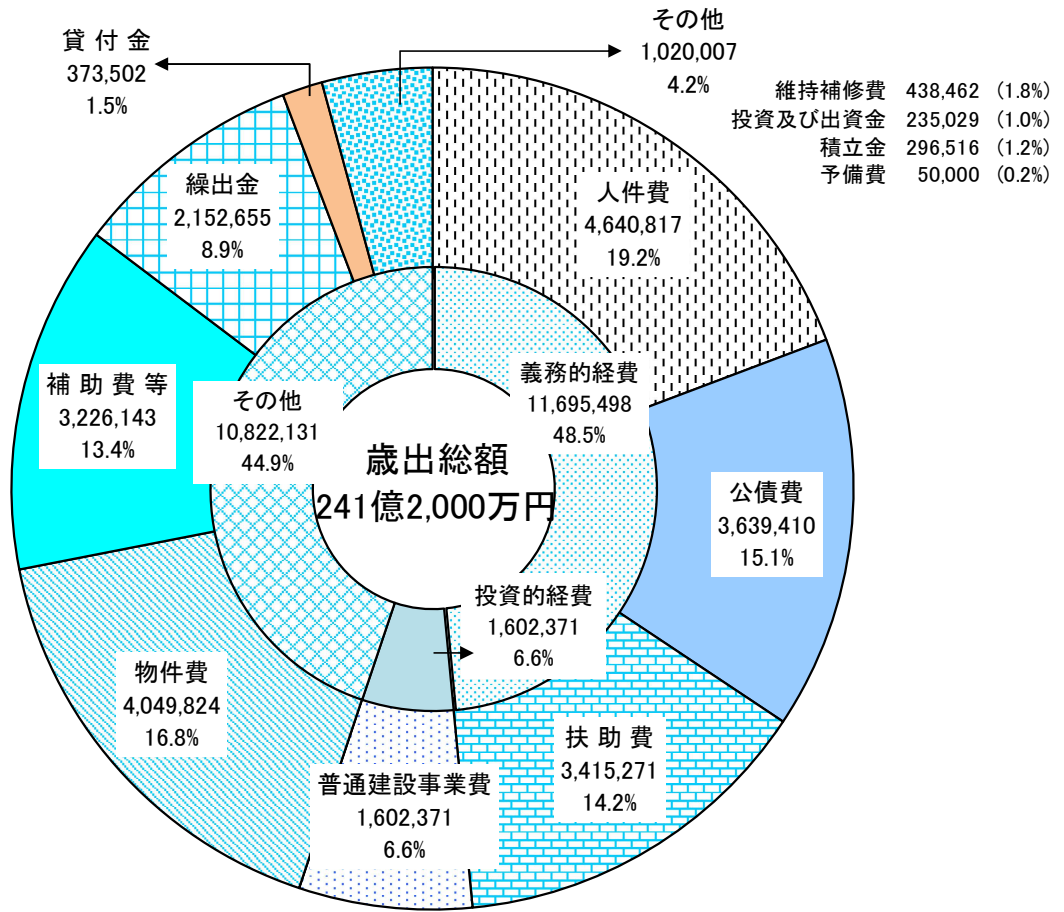
(単位:千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		対前年度比較		備 考
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
人 件 費	4,640,817	19.2	4,487,685	17.7	153,132	3.4	
うち職員給与	2,825,874	11.7	2,750,060	10.8	75,814	2.8	
物 件 費	4,049,824	16.8	3,812,678	15.0	237,146	6.2	
維持補修費	438,462	1.8	372,145	1.5	66,317	17.8	
扶 助 費	3,415,271	14.2	3,298,786	13.0	116,485	3.5	
補 助 費 等	3,226,143	13.4	3,007,814	11.9	218,329	7.3	
普通建設事業費	1,602,371	6.6	2,189,458	8.6	△ 587,087	△ 26.8	
(1)補助事業費	1,025,846	4.3	813,227	3.2	212,619	26.1	
(2)単独事業費	531,520	2.2	1,346,775	5.3	△ 815,255	△ 60.5	
(3)県営事業負担金	37,467	0.2	21,092	0.1	16,375	77.6	
(4)同級他団体負担金	7,538	0.0	8,364	0.0	△ 826	△ 9.9	
公 債 費	3,639,410	15.1	5,105,673	20.1	△ 1,466,263	△ 28.7	
積 立 金	296,516	1.2	172,100	0.7	124,416	72.3	
投資及び出資金	235,029	1.0	358,509	1.4	△ 123,480	△ 34.4	
貸 付 金	373,502	1.5	385,573	1.5	△ 12,071	△ 3.1	
繰 出 金	2,152,655	8.9	2,129,579	8.4	23,076	1.1	
予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0	
歳 出 合 計	24,120,000	100.0	25,370,000	100.0	△ 1,250,000	△ 4.9	
義務的経費	11,695,498	48.5	12,892,144	50.8	△ 1,196,646	△ 9.3	
投資的経費	1,602,371	6.6	2,189,458	8.6	△ 587,087	△ 26.8	
そ の 他	10,822,131	44.9	10,288,398	40.6	533,733	5.2	

※端数整理のため計数が一致しないことがあります。

【歳出予算(性質別)の構成比】

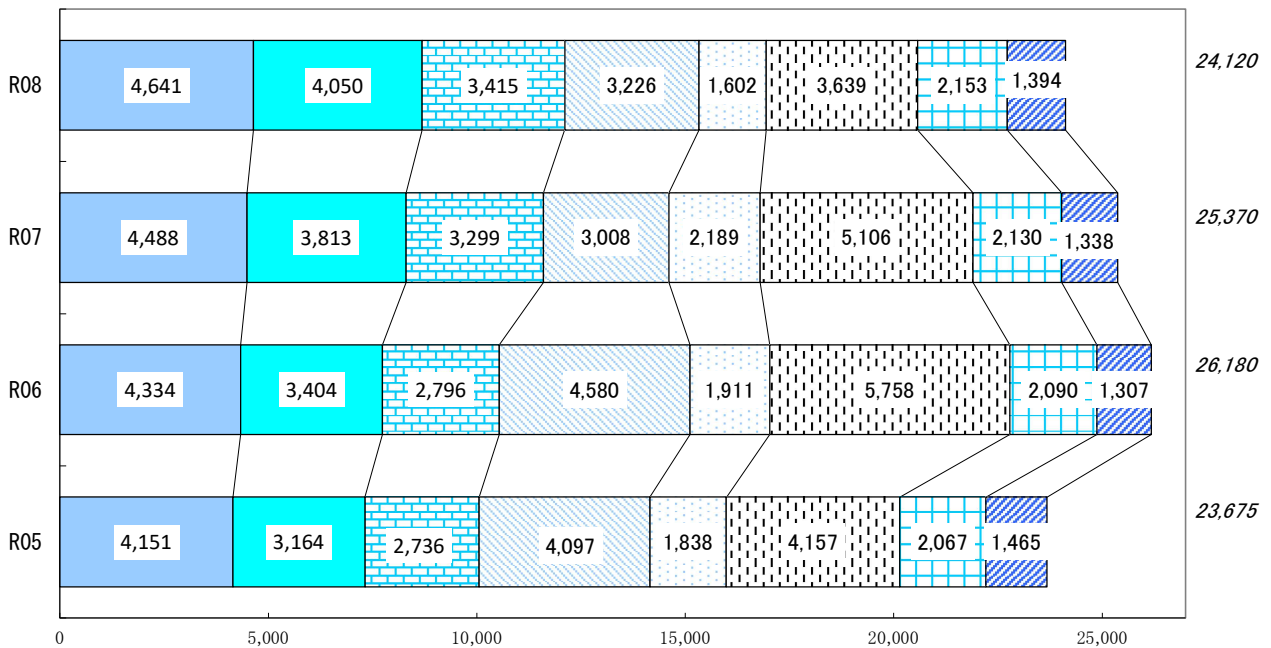
(単位:千円)



(単位:百万円)

【歳出予算(性質別)の推移】

□人件費 □物件費 □扶助費 □補助費等 □建設事業費等 □公債費 □繰出金 □その他



※端数整理のため計数が一致しないことがあります。

7 令和8年度 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の用途について

※社会保障経費の一般財源 地方消費税交付金(社会保障財源化分)
 5,142,045千円 > 805,619千円
 (地方消費税交付金:1,476,969千円)

充当事業一覧表

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	市債	その他	うち地方消費税交付金(社会保障財源化分)		
社会福祉	社会福祉一般事業	101,056	21,156		655	79,245	12,416
	障害者福祉事業	1,759,925	1,151,124	3,000	806	604,995	94,786
	高齢者福祉事業	286,892	2,087		73,602	211,203	33,090
	児童福祉事業	2,749,006	1,699,648	21,500	109,769	918,089	143,838
	母子福祉事業	228,575	66,783	13,400	608	147,784	23,154
	生活保護扶助事業	424,624	315,860			108,764	17,040
	小計	5,550,078	3,256,658	37,900	185,440	2,070,080	324,324
社会保険	国民健康保険事業	299,740	127,396			172,344	27,002
	介護保険事業	912,929	35,907			877,022	137,406
	国民年金事業	16,825	9,736			7,089	1,111
	小計	1,229,494	173,039			1,056,455	165,519
保健衛生	高齢者医療事業	958,457	167,789		13,060	777,608	121,830
	疾病予防対策事業	209,710	6,799		3,718	199,193	31,208
	医療提供体制確保事業	144,271			1,550	142,721	22,361
	環境衛生事業	1,064,355	66,854	15,800	85,713	895,988	140,377
	小計	2,376,793	241,442	15,800	104,041	2,015,510	315,776
合計	9,156,365	3,671,139	53,700	289,481	5,142,045	805,619	

事業費は、予算額から事務的経費を除いています。

8 令和8年度 入湯税の用途について

令和8年度 入湯税 24,639千円

充当事業一覧表

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他		うち入湯税
環境衛生施設の整備	491,012	5,600			485,412	18,688
鉱泉源の保護管理	510				510	20
消防施設等の整備	28,045		17,200		10,845	418
観光施設の整備	115,425		40,500		74,925	2,885
観光振興	68,247				68,247	2,628
合 計	703,239	5,600	57,700		639,939	24,639

事業費は、予算額から事務的経費を除いています。

9 令和8年度 都市計画税の用途について

令和8年度 都市計画税 133,744千円

充当事業一覧表

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他		うち 都市計画税
都市計画街路						
都市公園	30,800	15,400	13,800		1,600	292
下水道	320,900	131,484	188,200	56	1,160	212
その他都市計画事業	990			990		
地方債償還	980,563		251,400		729,163	133,240
合 計	1,333,253	146,884	453,400	1,046	731,923	133,744

下水道事業は、特定環境保全公共下水道事業を除いています。

事業費は、予算額から事務的経費を除いています。

10 令和8年度 森林環境譲与税の用途について

令和8年度 森林環境譲与税 30,071千円

森林環境譲与税基金繰入金 4,234千円

合計34,305千円

充当事業一覧表

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他		うち森林 環境譲与税
林業基盤整備の促進	13,746				13,746	12,119
私有林整備の促進	15,825	1,428	1,900		12,497	11,017
公有林の保全	5,000			5,000		
森林病虫害の駆除	19,600	11,413			8,187	7,218
木材・普及啓発の促進	4,449				4,449	3,923
人材育成・担い手の確保	32				32	28
合 計	58,652	12,841	1,900	5,000	38,911	34,305

事業費は、予算額から事務的経費を除いています。